

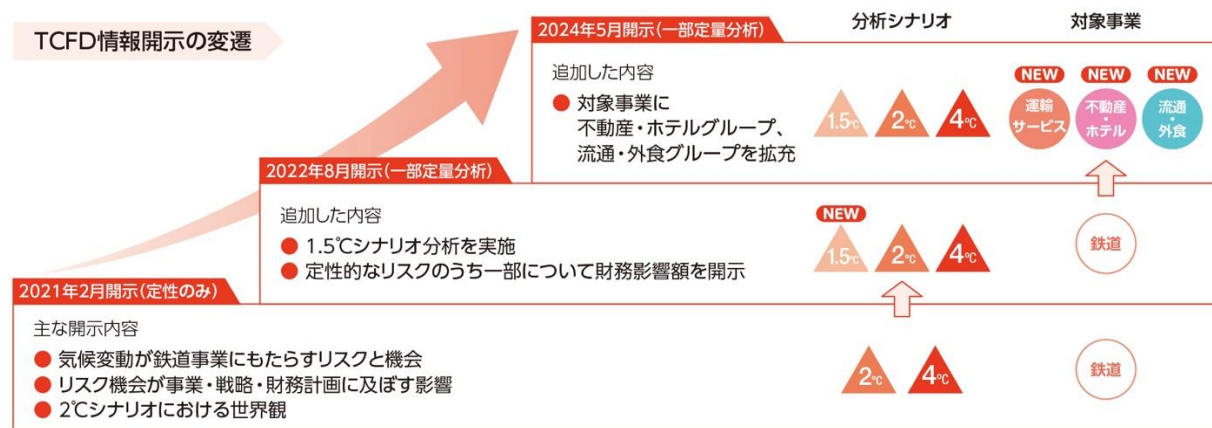
2024年5月31日



## TCFD 提言に基づく情報開示における対象事業の拡充について

九州旅客鉄道株式会社（以下、JR九州 代表取締役社長執行役員：古宮 洋二）は、2021年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD※）」への賛同を表明し、提言に基づく情報開示を実施してきました。今般、気候変動関連の影響を鑑み、不動産・ホテルグループ、流通・外食グループの分析を行い、情報開示対象事業を拡充いたしましたことをお知らせいたします。

※ TCFD：金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」



### TCFD 提言に基づく情報開示拡充内容について

- 情報開示の対象範囲拡大
  - 不動産・ホテルグループ、流通・外食グループにおけるシナリオ分析（リスクと機会の整理、財務影響増加額の試算、今後の方針・取組の策定）
- 既存開示内容の更新
  - 鉄道事業ならびに運輸サービスグループにおける今後の方針・取組の再整理
  - ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の再構築

今後も、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を深度化し、気候関連財務情報の開示を進めるとともに、ガバナンスや事業戦略の強化を目指します。

TCFD ウェブサイト：

[https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/240531\\_tcfid\\_report.pdf](https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/240531_tcfid_report.pdf)

以上